

041

被災地に「暮らしと健康に必要な情報」を発信するオープンデータ活用防災ポータル「まちケア」

取組主体

一般社団法人データクレイドル

従業員数

想定災害

実施地域

11人

全般

岡山県

被災地に「暮らしと健康に必要な情報」をオープンデータ活用防災ポータル「まちケア」により発信する。平時から身近に利用できるポータルへと機能を拡充し、事前の防災活動等にも活用する。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

オープンデータ活用防災ポータルによる被災地における情報発信

- 一般社団法人データクレイドルは、岡山県倉敷市が 2015 年に開始した「データで紡ぐ高梁川流域連携事業」を契機に、地域の NPO 法人や民間企業が連携して設立した団体である。同法人は、官民協働とデータ活用により、地域の課題解決・活性化、DX 推進に資するひとづくり、まちづくり、しごとづくりを行っている。平成 30 年 7 月豪雨の被災地支援をきっかけとして、防災に役立つオープンデータの推進にも取り組んでいる。
- オープンデータ活用防災ポータル「まちケア」は、被災地における「暮らしと健康に必要な情報」を発信するポータルサイトである。平成 30 年 7 月豪雨の際に活用された、岡山県倉敷市真備地区における被災者支援情報ポータルサイト「まびケア」の運用経験を活かしている。「まちケア」は、「まびケア」をもとにシステム機能を拡充（情報登録できる範囲を限定しない等）している。令和元年に発生した台風 15 号、台風 19 号の被災地での活用など広域展開を図り、全国どこでも利用可能にした。
- 一般に、自治体が提供するハザードマップやアプリは当該自治体を対象にしたもので、隣接するエリアは白地図であるケースが多い。一方で、「まちケア」では、広域避難や想定外地域への避難、避難先を移動するケースに対応できるように、情報登録できる範囲（市町村など）を限定しない仕組みとした。現在も、全国どこでも利用できる「まちケア」として豪雨や台風の被災地に提供している。



ポータルは災害の被害を受けた自治体の自治体、避難する型、色々な人々から必要な情報を集めることができる災害に備えるためのポータルサイトです。



ポータルサイト「まちケア」

平成 30 年 7 月豪雨の被災地支援をきっかけに進めた防災情報のオープンデータ化

- 平成 30 年 7 月豪雨の際に、真備地区では、収容可能人数をはるかに超える数千人の住民が避難し、救助された住民は地区外や他の自治体の避難所にも搬送された。また、家族に乳幼児、障害者、要介護の高齢者等がいて、周囲の反応や避難所の衛生状態への不安、建物内に入ることの恐怖感等から、避難所に滞在せず、被害を受けた住宅の二階や車中泊等の避難生活を選択する人も多かった。
- 避難所以外で生活する被災者は、情報を得るために避難所に通う人も多く、病院、薬局、飲食店、コンビニエンスストアの開業状況などは口コミが頼りであった。特に、町外に広域避難した人や、周りに知り合いもない中でみなし避難した人たちは、暮らしと健康に必要な情報を入手するのが困難な状況であった。
- そこで、同法人らは、被災者の生活に必要な情報を収集して提供するサイト「まびケア」を立ち上げた。避難所に掲示される情報や、日々刻々と変化する町の様子をデータ化して公開した。指定避難所以外で生活する被災者もスマートフォン等で必要な情報が参照できるように、位置情報を付与して提供した。
- 「まびケア」では、広域に拡散する避難所周辺情報の収集とデータ化作業に苦労した。公開までの作業負荷は大きく、ボランティアのみでは、急な情報変更の反映が難しい場面もあった。また、複数人が手分けして入力するため施設名称等



「まびケア」の画面（各種情報を地図上に表示）

国土強靱化

のゆらぎも発生した。これらの課題に対して、平時からオープンデータを事前に準備しておくことで解決を図った。

- 令和元年台風 15 号、19 号の被災地では、現地に入ったボランティア用ツールとして支援情報の提供に「まちケア」が利用されて、早期の被災者支援に貢献した。停電が長く続いた館山市では充電スポットや Wi-Fi スポット情報、丸森町では風呂、トイレ等の情報が多く投稿された。また、令和 2 年 7 月豪雨の被災地（人吉、日田）にも提供された。

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同法人の活動拠点である岡山県高梁川流域圏をはじめ、高知県等で、住民マッピングや情報共有等の平時の防災活動に利用されている。また、新型コロナの医療用抗原検査キットを取り扱っている薬局に関する情報を提供する「まちケア Covid」(<https://covid-19.machicare.jp/>) が公開された。
- 令和 2 年度より、「まちケア」の活用シーンを「被災後」から「日常」に広げ、また分野を「防災」から「健康と安心安全」に広げた。これにより、平時から地域で利用できる身近なツール「まちケア・コモンズ」として展開を行っている（経済産業省令和 2 年度・令和 3 年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金採択）。
- 本事業は、自治体オープンデータの活用事例として評価された。他地域でも、防災オープンデータを作成し、地区防災計画や個別避難計画づくり等への活用を目指す動きが出てきた。（一社）中国経済連合会らと連携して、中国地域全域で、官民連携のオープンデータ推進を行っており、強靱な地域づくり、SDGs の視点から取組みに関心をもつ地域企業や団体も徐々に増えている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 「まちケア」の普及に向けて、防災意識と GIS リテラシーをもつ地域人材を育成するため、早期に地図に触れる経験や地理情報システム（GIS）基礎技術を習得できる育成プログラム・教材づくりを実施する。
- また、備える暮らしワークショップイベント「こども防災マップクラブ」を開催。子供たちが、自分で楽しく学べるより豊かな体験ができるコンテンツを提供する。
- 備える暮らしを多くの方に知っていただくため、活動のシンボルとして「まちケア」ラッピングデザインの災害対応型自動販売機の設置を進めている。（JT「SDGs 貢献プロジェクト」2021 年助成事業）

4 周囲の声

- 薬局や飲食店の営業時間、無料法律相談会、ペットの一時預かり場所など、ボランティアから寄せられる情報がわかりやすい。土地勘のない県外からのボランティアであるが、被災者をスムーズに案内できた。（まちケアの利用者）
- これまで、災害時に使われる地図といえば、行政が出す地図は広域で粒度が荒く、大まかな被害状況が記されていることが多かったことや、支援情報も各支援団体が独自でデータ集約作成配布するものでした。まちケアは被災した人々が生活再建のために役立つことを追求、非常時だからこそ重要な迅速に必要なデータを提示し人々の行動変容に役立っています。その点で、トランスフォーマティブな取り組みであり、災害対応、特に公衆衛生の視点から新たなステップを示唆するものと思われます。（神戸市看護大学 看護学部 教授 神原咲子氏（基盤看護学 災害看護・国際看護学））

担当者の声

- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、自然災害においては分散避難等「新しい避難」が社会課題となっています。住民が個人や家族の事情に応じて最適な避難方法を選択するためには、事前の行動計画と必要な備えが必要です。そのため、平時から防災に役立つデータを地域で用意しておくことが重要です。防災オープンデータと言えば自治体のハザードマップと避難所情報をイメージされると思いますが、それだけではありません。事前の防災活動やもしもの備え、発災時の被災者生活に役立つ施設などの地域資源情報を企業や住民も一緒にデータ化して蓄積し、地域で共有できる社会が実現することを願っています。

問合せ先

一般社団法人データクレイドル 法人番号：5260005009972
TEL：086-527-0885 FAX：086-441-1380 E-Mail：soumu@d-cradle.or.jp

動画

—

サイト URL

